



京セラ株式会社 2019年3月期 第1四半期 決算カンファレンスコール

(2018年7月31日実施)

代表取締役社長 谷本 秀夫 スピーチ

※今期より IFRS を適用したことにより、前期実績の組替を行っています。プレゼンテーション資料の 16 ページから 19 ページには、この組替に伴う米国会計基準と IFRS の比較表を掲載していますので、ご参照下さい。

<1. (中表紙) 2019年3月期第1四半期 決算概要>

<2. 2019年3月期第1四半期 決算概要>

こちらの表に第1四半期の決算概要を示しています。当期の売上高は前年同期に比べ12%増加の3,875億円となり、第1四半期としては過去最高となりました。利益については増収及びコスト低減に努めた結果、前年同期に比べ増加しました。

設備投資及び研究開発費については各事業で積極的に進めていることから前年同期に比べ大幅に増加しました。なお、減価償却費については前期までは主に定率法でしたが、今期より主に定額法に変更したことにより減少しました。

当期の平均為替レートは、対米ドルは前年同期に比べ2円円高の109円、対ユーロは8円円安の130円となりました。この結果、売上高、税引前利益ともに前年同期に比べ約20億円押し上げられました。

<3. 2019年3月期第1四半期 事業セグメント別売上高>

3ページは事業セグメント別の売上高です。自動車関連や産業機械市場向け

の部品需要が増加したことに加え、前期に実施した M&A の貢献もあり、「電子デバイス」や「産業・自動車用部品」の売上はいずれも 3 割を超える大幅な増収となりました。また、積極的な拡販活動により「ドキュメントソリューション」の売上も約 10% 増加しました。

<4. 2019 年 3 月期第 1 四半期 事業セグメント別利益>

利益については「産業・自動車用部品」、「電子デバイス」が増収及び原価低減により 70% を超える大幅な増益となり、「ドキュメントソリューション」も 13% の増益となりました。次に、各セグメントの状況をご説明します。

<5. 2019 年 3 月期第 1 四半期 事業セグメント別業績 (1) >

まず「産業・自動車用部品」ですが、前年同期に比べ 34% の大幅な増収となりました。需要の増加及び前期に実施した M&A の貢献もあり、機械工具事業の売上が大きく伸びました。また、半導体製造装置用部品や車載用カメラモジュールなどの売上も増加しました。事業利益は、増収効果及び原価低減により前年同期比 71% 増と大幅な増益となり、利益率も 12.7% へ向上しました。

次に「半導体関連部品」ですが、売上は横ばい、事業利益は 24% 減少しました。有機パッケージの売上は車載向けを中心に増加したものの、前年同期に好調だった光通信用セラミックパッケージの売上が、在庫調整の影響により減少したことが主な要因です。

<6. 2019 年 3 月期第 1 四半期 事業セグメント別業績 (2) >

「電子デバイス」の売上高は前年同期に比べ 40% の大きな伸びとなりました。前期に実施した M&A の貢献もあり、AVX Corporation の売上が増加したことに加え、スマートフォン向け MLCC や産業機器向けのプリンティングデバイス等も増収となりました。事業利益は増収及び原価低減効果により、前年同期比 71% 増と大幅に増加し、利益率は 16.3% へ向上しました。

次の「コミュニケーション」は10%の減収となりました。エンジニアリング事業等を展開する情報通信サービス事業の売上は増加しましたが、通信機器事業の売上は国内向けの新モデルの投入が当第1四半期は少なかったことから減少しました。事業利益は、通信機器事業の減収を主因に22億円の事業損失となりました。

<7. 2019年3月期第1四半期 事業セグメント別業績(3)>

「ドキュメントソリューション」は、積極的な拡販活動により販売台数が増加したことに加え、昨年8月に実施したM&Aや為替の影響もあり、10%の増収、13%の増益となりました。

最後に「生活・環境」ですが、ソーラーエネルギー事業の売上減を主因に24%の減収となりました。減収及び研究開発費の増加等の影響により、事業損失は増加しました。以上が第1四半期の決算概要です。

<8. (中表紙) 2019年3月期通期 業績予想>

<9. 2019年3月期通期 業績予想>

通期公表予想については、4月に公表しました期初予想から変更していません。第2四半期以降も産業機械市場や自動車関連市場などの需要増を想定しており、引き続き通期業績予想の達成を目指してまいります。

<10. 2019年3月期 事業セグメント別売上高予想>

<11. 2019年3月期 事業セグメント別利益予想>

10ページ、11ページに記載の事業セグメント別の売上高、事業利益予想についても期初予想から変更はございません。次に第2四半期以降の取り組みについてご説明します。

<12. 2019年3月期 第2四半期以降の取り組み(1)>

1点目は産業機械及び自動車市場向け部品の増産です。半導体製造装置用部品を中心に産業機械向け部品の需要は引き続き増加が見込まれます。半導体

製造装置用部品は当社の生産能力を超える受注水準が続いており、中期的にも好需要が継続する見通しであることから、国内及び米国工場で生産能力の増強を進めています。本年10月には鹿児島国分工場の新棟での生産開始を予定しています。

また、車載向け部品の需要も増加しています。特にカメラモジュールは、これまでの積極的な拡販活動の効果もあり、サラウンドビュー用途で期初の想定を上回る受注を頂いており、増産対応が急務となっています。当製品についても国内外の既存工場において需要増への対応を進めています。

<13. 2019年3月期 第2四半期以降の取り組み(2)>

2点目はドキュメントソリューションの事業拡大です。先進国においてはソリューションの需要が、また、新興国では機器の需要が見込まれます。当社は第2四半期以降も機器の拡販に努めるとともに、M&Aを通じて強化してきたソリューション事業の拡大を図ります。また、新工場の活用により増産及び生産性の向上に努めます。資料の右側に示しているのは、中国にて今月より稼働したMFP及びプリンターの基幹部品であるOPC感光体ドラムの新工場です。生産から梱包まで全自動化を実現したことにより、人員は従来の10分の1で対応できるようになりました。

3点目はソーラーエネルギー事業の構造改革の実施です。上期中に国内生産拠点の集約を完了させる予定です。同時に、生産性を高めたラインの導入と各工程での原価低減プログラムを進めることでコストを低減させ、採算改善に努めます。

これらの取り組みを通じ、今期予想の達成を図り2期連続となる過去最高の売上高の更新を目指します。

<14. 自己株式の取得完了>

当社は4月に約10年ぶりとなる自己株式の取得実施を公表しましたが、5月

末に完了しましたのでご報告します。取得価額の上限、約 400 億円にて発行済み株式数の 1.6%に相当する 595 万株をこのたび取得しました。当社は今後もさらなる株主還元の充実化を検討してまいります。

以上